

「レジャー」(leisure) とは何か？

——レジャー・スタディーズの価値論的考察と日本的「余暇」観の特徴——

小澤考人（東海大学）

キーワード：レジャー・価値論的考察・日本的「余暇」観

1. はじめに

本報告では、「レジャー」(leisure) とは何かという本質的問題を取り上げる。その際、①余暇社会学からレジャー・スタディーズへという理論的な研究蓄積を検討しつつ、②「レジャー」概念の布置について、労働・失業・福祉などとの関係をふまえて確定したうえで、③西欧的「レジャー」観とは異なる日本的「余暇」観の特徴を明らかにしていく。

一般に「レジャー」とは何かと問うとき、辞書を調べると次のような記述が見出される。

「仕事の合間のひま。仕事から解放された自由時間」(『大辞林』)

“Time free from work or other duties; spare time.” (OALD,1994)

つまり辞書の定義によれば、「レジャー」とは「労働から解放された自由時間」(＝ヒマ・空き時間) のことであり、「労働と余暇」というように「労働の対概念としての自由時間」のことである。こうした通念は、たしかに私たちの実感にも見合うものだが、少し考えてみると次のような疑問が生じてくる。「レジャー」とは「労働から解放された自由時間」のことだとすれば、失業によって労働から解放されて生じるヒマもまた「レジャー」であるのか。また退職後の人生は「レジャー」であるのか。あるいは主婦（主夫）のケースではどう捉えられるのか。いやそもそも労働の対概念だとすれば、労働に従事しないレジャー・クラス (leisure class) の場合になぜ「レジャー」の概念が用いられてきたのか。

このように疑問を呈すると、上記の通念だけでは答えることができない「謎」が生じていることがわかる。実際、例えば海外旅行など明るいイメージと結びつく「レジャー」と、失業保険給付など社会保障の対象となる失業者のヒマとが同じであるとは直感的に考えづらい。だとすれば、「レジャー」を構成する本質的条件や根拠とは何なのだろうか。

2. 余暇社会学の誕生と「レジャー」の定義

そこでこの問いに答えるために、まず古典的な余暇社会学からレジャー・スタディーズへの転回という理論上の研究蓄積を検討する。「レジャー」という主題が社会科学の対象となったのは、「レジャー時代／余暇社会」の到来が叫ばれた 1950 年代後半～1960 年代の欧米である。伝統的アプローチとしての余暇社会学は、その誕生当初から「レジャーとは何か」という研究対象の境界面定を実践してきた。ここではその定義論に注目すると、主に時間・活動・意味という三つの側面から捉えられてきたといえる。

具体的には、①1日 24 時間から「労働関連」と「生理的の必要」の時間をさし引いた残りの自由時間 (＝時間)、②自由で自発的な活動の総体 (＝活動)、③行為選択の自発性や内在的な満足感など総じて「自由」の感覚 (＝意味) というように、強調する側面は異なるものの、これらの定義論はいずれも「労働から解放された自由時間」(ヒマ) という通念を反復し、補強していることが判明する。だがそうだとすれば、「レジャー」の通念が抱え込む「謎」がいまだ解かれていないことになる。

3. レジャー・スタディーズの問題提起と浮上する視点

そこで次にレジャー・スタディーズに目を移すと、その登場は1970年代半ば以降である。英米文化圏を中心に現在なおフロンティアが展開されているその出発点は、伝統的アプローチとしての余暇社会学の問題構成に対する批判的な対話・応答に始まった。レジャー・スタディーズの基本的な輪郭については、余暇社会学との対照を含めてすでに詳述してあるので（小澤[2010][2012]）、ここではそうした前提的作業をふまえて重要なポイントだけを要約すると、およそ次のような特徴をもつといえる。

- ①「誰もがレジャーをもつ」「万人がレジャーを自由に使える」という余暇社会学の前提に対して、むしろ「万人が等しくレジャーをもてない」という現実認識を出発点とする。
- ②「レジャー」とは「個人が自由に使える時間＝行為」であるとして行為論的アプローチに立つのではなく、むしろ「レジャーの使い方／使われ方」をめぐる不均等な差異や社会的分割に対して問いの焦点を向ける。
- ③つまりそこで潜在的に問題となっているのは、「レジャーの使い方／使われ方」それ自体よりも、そうした差異や不均等を伴う問題の構造とそれを生み出す社会的条件である。

要するにレジャー・スタディーズの問題提起は、「誰もがレジャー＝自由をもつ」という些か楽観的な余暇社会学の前提に対して、万人が等しく「レジャー」を享受できないという現状認識を出発点としつつ、ジェンダー・エスニシティ・階級から失業問題に至るまで、異なる他者間の分割・差異の提示を介した批判的な問題提起であったと捉えられる。

ところでこうした理論的な研究蓄積の検討から、「レジャーとは何か」という問いに対して、ある重要な視点が浮かび上がってくる。それは何かといえば、万人が等しく「レジャー」を享受できないとしてレジャー・スタディーズがその不均等な配分をめぐる現実を批判的に照射したとき、次の事実、すなわち「レジャー」とは万人が均等にアクセスできない「価値」（資源）であることが明らかになってくる、という点である（Rojek[2005]）。

この点は、失業問題をめぐる考察で顕著であるので、確認しておこう。1970～80年代の英国では、失業率の急増により失業が社会問題化していたが、その際、失業に伴うヒマの影響と同時に、それが雇用労働者の「レジャー」とどう異なるのかが問われたのである。興味深いことに、この点に対する研究は一致して、失業という'enforced leisure'のネガティブな効果として「レジャーの貧困化」を帰結するという点を指摘した（Deem[1988], Glyptis[1989]）。つまり失業状態に伴うヒマは、雇用労働者一般と比較した場合、「レジャー」活動への参加に関して参加頻度や活動の種類、出費コストなどの点でマイナス傾向を被るという事実が実証されたのである。またその理由については、労働に伴う全対価——金銭的収入、心理的なやりがい感、労働生活に伴う日常生活の生活構造、社会的地位・アイデンティティ、職場仲間をはじめ社会的ネットワーク等——の喪失に由来すると同時に、その際、特に経済的なマイナス要因が大きい点が指摘された（Roberts[2006:88]）。したがって失業状態に伴う「強いられた余暇」は、労働からの離脱に伴いその全対価を喪失することによって、本来ならそれ（労働）により可能になるはずの「レジャー」も喪失するという意味で、二重の剥奪状態に陥ることが指摘されたのである（Bauman[1998]）。

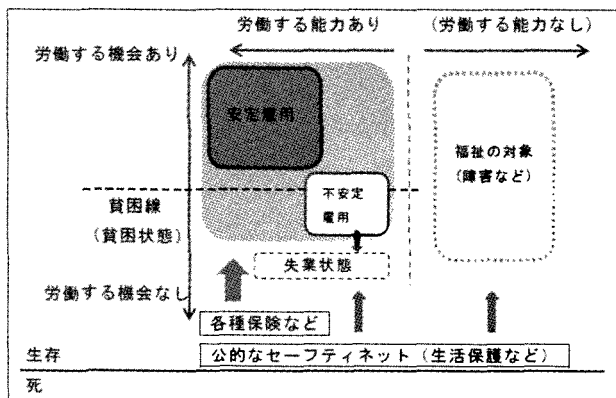
それゆえ失業に伴う「強いられたヒマ」がどれほど十分であろうとも、ただそれだけでは「レジャー」と捉えるには適切ではなく、ひるがえって「レジャー」とは一般に労働の

対価を前提とするという真相が明らかになる。この点はさらに、失業をめぐる問題だけではなく、中産階級／労働者階級をめぐる「レジャー」参加の差異や分割についても同様に当てはまる重要な主題ということになる（Roberts[2010]）。以上の考察を介して「レジャー」の本質的条件とは、労働の対価（つまり報酬・収入としてのカネ）を伴うという点で「カネ（金）とヒマ（時間）」の総体であり、したがって「価値」（資源）のことである。それゆえレジャー・スタディーズが問題化したように、この「価値」（資源）に対して万人が等しくアクセスできないという現実が批判的に照射される、ということにもなる。

4. 「レジャー」概念の布置——「レジャー」とは何か？

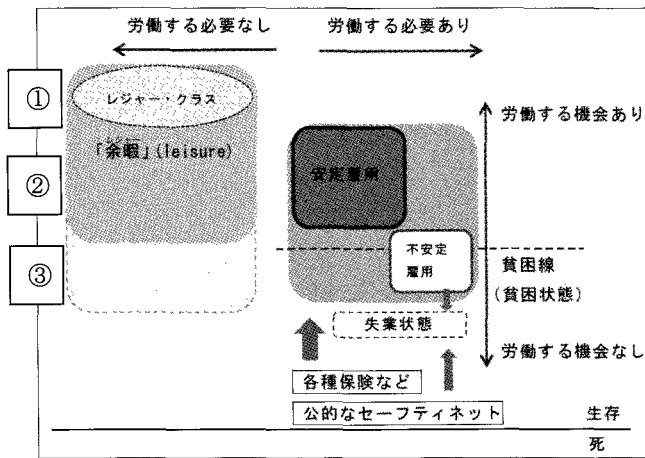
以上の考察をふまえることで、「レジャー」とは何かという本質的条件が明らかになってくるだろう。実際、「労働から解放された自由時間」という通念が示すように、「レジャー」とは「労働しない時間」であるという素朴な理解に立つかぎり、「失業」や「退職後の人生」との相違もはっきりしない。いずれも「働かない時間」という一点において重なってしまうからである。だが上記の考察をふまえると、事態は異なる様相を呈する。要するに「レジャー」とは、カネを稼ぐ「労働より以上のもの」として、つまり労働の対価を前提としているが、労働（に伴うカネ）を超えたその余剰（カネとヒマ）を伴うという意味で、「労働より以上のもの」であるということになるからだ。それゆえ「レジャー」の本質的条件とは、「カネ（金）とヒマ（時間）」の総体にあるという点、および「レジャー」とはただ単に「労働しない時間」なのではなく、より正確には「労働する必要のない時間」「働かなくてよい時間」のことである、と理解されるはずである。

以上の考察をもとに、「レジャー」の布置について労働・失業・福祉との関係をふまえてマッピングしてみよう。一般に社会保障や福祉制度の対象となるのは、「労働する能力がない」か、あるいは「労働する機会がない」状態である（見田[1996], 広井[1999]）。このことは、近現代社会における市民の権利と義務が「労働と納税」に存するという事実と表裏一体である。このうち「労働する能力がない」とは、何らかの障害に伴い「労働することができない」状態のことを指す。他方、「労働する機会がない」とは、働く能力や意欲はあるが一時的に「働く機会がない」状態のことであり、端的には、非自発的な形で労働市場から一時的に排除されている「失業」の状態を指す。こうした構図を示したのが左図である。



以上をいけば「労働」を中心とする

布置であるのに対して、「レジャー」はその関連でどのような位置づけを取るのだろうか。そこで次に「労働する必要がある／ない」という次元の異なる軸を外挿したのが次ページの図である。この図をもとに「レジャー」とは何かという問い、および冒頭の「謎」がより鮮明に明らかになるはずである。



まず「レジャー」の近代的概念が誕生したというとき、それは例えば1日8時間など労働時間分を働くことで報酬・収入が保障されるかぎりでの自由時間（＝労働しなくてよい時間）が日常生活の一部に出現した、ということを含意する（左図②）。

次にレジャー・クラスとは、労働との直接的な対応関係を離れた左図①に当てはまるものとして、要するに、自らに先立つ世代も含めた他者の労働・資産などによって、「労働し

なくてよい（カネとヒマをもつ）階級」のことであり、という含意が鮮明になる。

では「退職後の人生」はどうかといえば、資産家クラスの高齢者は上記①、「老後の余暇」をふつうに楽しめる高齢者は上記②、これに対して年金の不足など経済的に生活が困難なケースは上記③に該当するといえるだろう。さらに専業主婦（主夫）の場合では、家事や子育てなどを「家事労働」として、一般的な「労働」に準拠することで基本的には理解可能になるが、そのうえで主要な稼ぎ手の資産・就労状態に応じて同様の分類が可能である。

このように上記③は、失業状態やワーキングプアのケースが示すように、「労働しない時間」（ヒマ）が十分であろうとも、「レジャー」としてはグレイゾーンであり、英国のレジャー・センターの存在が例証するごとく、公的サポートの場にもなる境界領域である。

5. 「レジャー」の位相とレジャー論のポテンシャル、および日本の「余暇」観の特徴

以上のように、本報告では価値論的考察の観点から「レジャー」とは何かを問い直してきた。「レジャー」の本質的条件とは、「カネ（金）とヒマ（時間）」の総体であり、したがって「労働より以上のもの」である。このことの哲学的な意味を掘り下げると、西洋思想の文脈ではG・バタイユの普遍経済学とその深淵において符合する。すなわち「レジャー」の位相とは、バタイユが「呪われた部分」と呼んだ「過剰さ＝余剰」（surplus）に当たる富の部分、つまり「欲望」の根源的位相と重なり合うものである（Bataille[1949,1957]）。

したがって以上の考察を介して、レジャー論の本来的なポテンシャルとしては、①豊かな生／幸福な生（well-being）の可能的拠点、②格差論／階層論・ポピュラーカルチャー論・消費社会論とも密接に関わる資本主義論、③「レジャー」概念の文化的差異に相關する比較文化論、という大きく三つの論点を提示することができる。そのうえで最後に、西欧的「レジャー」観との対照を軸として、日本的「余暇」観の特徴を考えてみたい。「余暇」という語の語源的な時間概念（中世末の『日葡辞書』「余るいとま」）、および日本語のレジャー・クラス（leisure class）を（「余暇階級」が語感的に不適格のため）「有閑階級」と訳し分けてきた事実を考慮すると、日本語の「余暇」概念が「カネとヒマの総体」のうちカネ（富）の部分に欠落している点、それゆえ「労働より以上のもの」ではなく、労働よりも下位の残余範疇として位置づいてきたという特徴が浮かび上がる。